

平成 30 年 10 月 19 日
食料産業局輸出促進課

GFP グローバル産地づくり推進事業のスキーム（案）

1 事業の趣旨

農林水産物・食品の輸出を 2019 年に 1 兆円とする政策目標の達成に向けて、現場では輸出に取り組んでいる・取り組もうとしている産地が少なからず現れてきている。

他方で、これら産地では、①海外の具体的なニーズに対して、十分な供給体制が整っておらず、機会ロスが生じている他、産地にとっては、輸出向けの取引が継続的に行えるかどうか不透明である、②HACCP、相手国の検疫条件への対応等、手間とコストがかかる、③輸出向け産地形成に活用可能な支援措置について、手続き・要件が様々であり、産地にとって一覧性・一貫性に欠け、使いづらい、といった課題が多くみられる。

これら課題を解決すべく、本事業を核とし、事業、輸出に向けた規制対応、商流の拡大・確保等の支援を一元的・集約的に行うものとする。

※ 予算の事業実施計画とは別で、計画の策定とその P D C A サイクル（Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価、検証）、Action（改善）という事業活動のサイクル）を回すことで計画目標の達成に繋げる。

2 グローバル産地の配置・要件

- (1) 産地の配置については、全国 10 箇所程度を想定しブロック内の産地については、選定から事業の執行まで各都道府県が主体的に関与する方向で検討する。
各ブロックにおいて、少なくとも 1 ヶ所以上の採択・配置をしたいと考えている。
採択に当たっては、来年度以降の分含め、各農政局から各ブロック 2 ヶ所以上の候補地を出してもらい、品目バランスや中山間地・平場等の区分も考慮しながら農林水産本省において判断したい。
また、具体的な海外市場を意識した取組であることも採択に当たっての重点としたい。
- (2) 産地の要件は、高付加価値品目の取組も考慮して、面積要件は付さずに、複数人の常時従事者数など一定の人的まとまりを要件とし、地理的に離れた複数の産地が一体となって取り組む場合も含める方向で検討したい。その際、グローバル産地に対する関連するハード事業の要件もこれに合わせる方向で今後検討する。
- (3) グローバル産地の承認については、農林水産本省において承認する。また、グローバル産地づくり推進事業（予算事業）を使用せず、計画策定した計画についても承認することとする。

3 事業計画年数

グローバル産地計画の計画年数は、原則3年を想定しており、予算の範囲内で、協議会など運営に係る経費、コンサルティングに係る経費、テスト実証に係る経費は、2年目以降も必要な経費についてみれるようにし、グローバル産地としてPDCAサイクルが回せるよう支援する。

4 事業の内容

産地形成計画策定等支援事業（補助事業）

グローバル産地形成を具体的に進めるための準備取組のソフト経費を広く支援。

（支援対象例）

海外ニーズの把握、規制に対応出来る生産・加工手段の確立、取組パートナーの選定、海外バイヤーによる産地確認、テスト輸送・販売の実証、これらに係る詳細な調査や、これらを踏まえた新たな産地形成計画の策定等。

5 事業実施主体・実施のスキーム

各都道府県を補助事業者、若しくは間接補助事業者として補助事業を実施。地域の実情に応じた事業実施主体を可能とする。

（事業実施主体例：都道府県、市町村、農林漁業者等が組織する団体・協議会、民間事業者等）

地理的に都道府県域をまたぐグローバル産地候補の間接補助事業者については、計画策定のための協議会等を設立した都道府県に交付することとし、連携協定等を結び事業を実施する。

※ 各グローバル産地に対しては、国、県、ジェトロ、専門家等からなる支援チームを組み、継続的・一元的なバックアップを行う。

6 補助率（要求額）

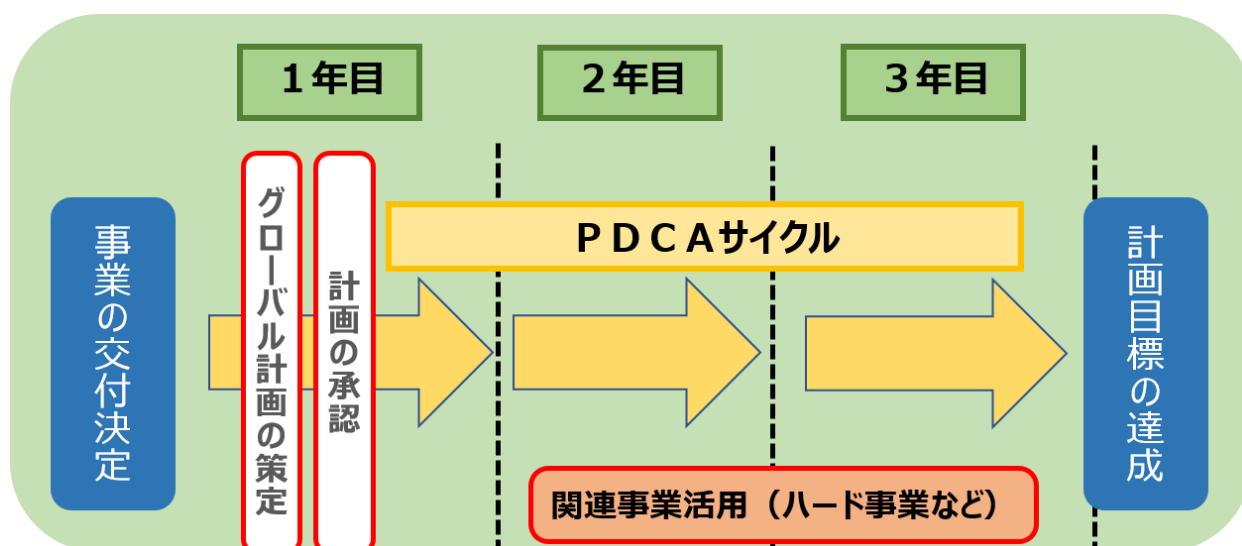
定 額 （120,000 千円）

7 関連事業（優先採択等の優遇措置を実施）

グローバル産地計画に記載のある各種支援事業については、採択への優先採択、ポイント加算、補助率アップ等のメリットを付与する。

- ・ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- ・ 食料産業・6次産業化交付金
- ・ 農業農村整備事業
- ・ 林業成長産業化総合対策
- ・ 浜の活力再生・成長促進交付金
- ・ 水産基盤整備事業 等

・GFPグローバル産地づくり推進事業のスキームイメージ図



【参考】

・コミュニティ形成委託事業（委託事業）

① 事業内容

輸出に積極的に取り組もうとする産地・農業者等が参画するコミュニティを形成し、輸出に必要な診断を実施輸出に必要な情報を提供します。

② 事業メニュー

輸出診断、コミュニティサイトの更新拡充・運営、サイト登録者のネットワーキング交流会（各ブロック年1回程度）等の開催

③ 事業実施主体

民間団体

④ 事業実施スキーム

農林水産本省において委託事業者を選定

⑤ 補助率（要求額）

委託費 （80,000千円）